



〒530-0041 大阪市北区天神橋 2-2-9

プラネット南森町ビル 8 階

電話 06-6352-3400 FAX 06-6352-3401

メール [saposen-osaka@lemon.plala.or.jp](mailto:saposen-osaka@lemon.plala.or.jp)

ホーム <http://www.saposen-osaka.org>

編集・発行/ NPO 労働と人権サポートセンター・大阪



## 2022 年参議院選挙の結果について

### 立憲民主党、共産党の後退

今回の参議院選挙結果について、まず確認しなければならないのは、いわゆる「立憲野党」（立憲、共産、社民、れいわ）の議会内勢力の後退で

ある。

野党内改憲勢力である国民、維新が改憲パフォーマンスを強め、改憲ムードを盛り上げる中で「立憲野党」側の議席後退は、改憲への道をさら

に一步進めるものである。

「立憲野党」の議席占有率は、改選前には 24.9%であったが、改選後は 22.5%に後退した。

	与党				野党									
	自民	公明	無(与)	その他	無(野)	参政	N党	社民	れいわ	国民	共産	維新	立憲	
今回	63	13	1	0	4	1	1	1	3	5	4	12	17	
非改選	56	14	0	0	7	0	1	0	2	5	7	9	22	
改選前	111	28	2	0	13	0	1	1	2	12	13	15	45	
占有率(改選前)(%)	45.3	11.4	0.8	0	5.3	0	0.4	0.4	0.8	4.9	5.3	6.1	18.4	
新勢力	119	27	1	0	11	1	2	1	5	10	11	21	39	
占有率(改選後)(%)	48	10.9	0.4	0	4.4	0.4	0.8	0.4	2	4	4.4	8.5	15.7	

\* 議員定数は改選前：245、改選後：248

	2016年	2019年	2022年
自民(得票数)	20,114,788	17,712,373	18,258,791
自民(得票率(%))	35.9	35.4	34.4
公明(得票数)	7,572,960	6,536,336	6,181,461
公明(得票率(%))	13.52	13.1	11.7
社民(得票数)	1,536,239	1,046,012	1,258,621
社民(得票率(%))	2.7	2.1	2.4
れいわ(得票数)		2,280,253	2,319,159
れいわ(得票率(%))		4.6	4.4
共産(得票数)	6,016,195	4,483,411	3,618,342
共産(得票率(%))	10.7	9.0	6.0
維新(得票数)	5,153,584	4,907,844	7,845,985
維新(得票率(%))	9.2	9.8	14.8
国民(得票数)		3,481,078	3,159,045
国民(得票率(%))		7.0	6.0
立憲(得票数)		7,917,721	6,769,854
立憲(得票率(%))		15.8	12.8
民進(得票数)	11,751,015		
民進(得票率(%))	21.0		
投票率(%)	54.7	48.8	52.1

特に最大勢力である立憲は 18.4%から 15.7%に後退させ、第二勢力である共産は 5.3%から 4.4%に後退した。

この 2 党の後退は、焦点となる「1 人区」での候補の一本化調整が前回、前々回と比べて低調であったことが大きな要因ではある。しかし、そのみが後退の要因ではない。より深刻な要因として、両党の党勢退潮という問題が指摘される。

左の表は参議院選挙における今回、前回、前々回の全国比例の政党別得票数と得票率を比較したものである。2016 年選挙では野党第一党の民進党は議席数では、自民党に劣るものの得票率では 21%を占めており、選挙協力のパートナーである共産党と合わせれば得票率は 31%を超えていた。こ

の傾向は 2019 年選挙においても同様である。民進から分裂した立憲、国民の得票率と共産の得票率の合計は 31%を超えている。しかし、今回の選挙では立憲は得票率を前回の 15.8%を 12.8%に減らし、共産は 9.0%を 6.0%に減らしている。

「立憲野党」から離脱した国民も 7.0%から 6.0%に減らしているため、党勢の退潮は、立憲、共産の党独自の問題である。

なお、立憲野党の党勢については社民党が得票率を 2.1%から 2.4%に増やして、党首の当選と政党要件の維持を得たことは注目されるべきである。

立憲野党の現状と今後の課題について、「野党共闘」を推進する市民の立場から論じた「『武器としての世論調査』リターンズ 2022 年参院選編」(三春充希)はきわめて示唆に富む論稿である。3 回に分けて、筑摩書房が運営する「web ちくま」で公開されており。以下の URL のリンク先で閲覧することができる。

第 1 回「『今』に至る世論」

<https://www.webchikuma.jp/articles/-/2825>

第 2 回「野党共闘はどこに」

<https://www.webchikuma.jp/articles/-/2841>

第 3 回「投票率の底から」

<https://www.webchikuma.jp/articles/-/2841>

## 連立与党の党勢退潮

しかし、党勢退潮は必ずしも「立憲野党」にのみあらわれているのではない。政権与党側もこれまでの選挙で得票率をコンスタントに減らしている。自民党の得票率は 2016 年 35.9%、2019 年 35.4%、2022 年 34.4%となっている。安倍元首相射殺事件の「同情票」効果が見込まれる今回の選挙においても得票率は確実に減らしている。公明党の場合はもっと顕著で、2016 年 13.5%、2019 年 13.1%、2022 年 11.7%となっている。

野党側の退潮が勝っているため、目立ってはい

ないが、実は連立与党側も党勢自体は確実に退潮し続けていることは、注目されるべきである。

## 安倍元首相射殺事件

投票日の二日前にあたる 7 月 8 日、元首相の安倍晋三衆議院議員が、遊説中に銃撃され死亡するという事件が発生した。銃撃したのは母親がカルト教団「世界平和統一家庭連合」(「家庭連合」、旧「統一教会」)の会員となり、破格の寄進により家族が崩壊したとされる人物であった。容疑者の逮捕後の供述として報道されているところによれば、同議員が襲撃の対象となったのは祖父(岸信介元首相)の代から「統一教会」―「家庭連合」ときわめて近い関係にあることによる。

事件の投票行動に対する影響については、投票率の向上につながったとの指摘はあるが、選挙の結果に影響を与えるようなものではされていない。

本事件については、未だ全容解明とはほど遠い状況にあり、事態の今後の展開について予断は許されないが、安倍氏が「元総理」というだけではなく、自民党内最大派閥の領袖であり、防衛予算の大幅拡大や日銀による超金融緩和策など、重要政策のキーマンでもあったところから、今後の政権の政策展開に大きな影響を与えることは必定である。

一方、このカルト教団と政界との関係、与党・政権の政策形成への関与が改めて問題となっている。これらの問題について整理した論稿として、「鈴木エイト『統一教会＝勝共連合―その右派運動の歴史と現在』」「斉藤正美『結婚・家族をめぐる保守の動き』」(いずれも塚田穂高 編著 「徹底検証日本の右傾化」筑摩書房 2017 年所載)が挙げられる。

【清輝】

